

令和5年度 公立学校共済組合新潟支部の概要

名 称	公立学校共済組合新潟支部	所 在 地	新潟市中央区新光町4番地1 教育庁福利課内
根 拠 規 定	地方公務員法第43条（共済制度） ⇨ 地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）		
目 的	共済組合員（以下「組合員」という。）及びその被扶養者の病気、負傷、出産、休業、災害のための不時の出費に対する給付（短期給付）、組合員の退職後の生活安定及び組合員が死亡したときの遺族の生活保障のための給付（長期給付）、その他健康管理、資金の貸付、宿泊施設の経営（福祉事業）などの相互共済を目的とする。		
代 表 者	支部長 佐野 哲郎（新潟県教育委員会教育長）		
組 合 員 数	20,894人（令和5年度末現在、任意継続組合員を含む）		
掛 金 率	4ページ「〇掛金率、負担金率及び本部送付金率」のとおり		
経 理 区 分 と 主 な 内 容			
短 期 経 理	保健給付（療養の給付、入院時食事療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、移送費、家族療養費、家族訪問看護療養費、家族移送費、高額療養費、出産費、家族出産費、埋葬料、家族埋葬料）、休業給付（傷病手当金、出産手当金、休業手当金、育児休業手当金、介護休業手当金）、災害給付（弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金）、一部負担金払戻金、その他附加給付		
厚生年金保険経理	老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金 厚生年金保険料、基礎年金公的負担金、追加費用負担金の収納		
経 過 的 長 期 経 理	公務等給付負担金、追加費用負担金の収納 旧長期経理を引き継ぐ		
退 職 等 年 金 経 理	年金払い退職給付		
業 務 経 理	支部事務局に係る事務経費		
保 健 経 理	【健康管理事業】 人間ドック、特定健康診査、特定保健指導、乳がん検診、子宮がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、骨粗しょう症検診、前立腺がん検診、女性のための健康セミナー、メンタルヘルスセミナー、カウンセリング技法研修会、健康づくりセミナー、心の健康相談、心とからだのセルフチェック、職場の健康づくり支援事業 【一般事業】 保養関係：他支部施設利用助成、新潟市提携施設利用助成 体育関係：元気回復事業負担金 教養・文化事業：介護講座、教職員ライフプラン事業（セミナー開催、ガイドブック配付） 【そ の 他】 福利厚生アウトソーシング事業（生活支援プラン） 災害対策事業（本部負担事業）		
貸 付 経 理	一般貸付金、教育貸付金、結婚貸付金、葬祭貸付金、医療貸付金、出産貸付金、高額医療貸付金、災害貸付金、住宅貸付金、介護構造住宅貸付金、住宅災害貸付金		
宿 泊 経 理	旧新潟宿泊所（直営施設）の管理		

【令和5年度 変更内容】

保健経理の事業内容を次のとおり変更した。

- 〔人間ドック〕 追加募集の実施（5月）
- 〔特定保健指導〕 個別契約の特定保健指導におけるICT面談実施の追加
- 〔健康づくり事業〕 健康づくりセミナー…新規
心の健康相談…面接相談窓口（長岡）の増設、電話相談窓口（新潟）の廃止
- 〔一般事業〕 他支部施設・新潟市提携施設宿泊利用助成…年間助成回数を拡充。
他支部、新潟市施設合わせて2回4,000円から10回20,000円を限度とするよう改正

令和5年度公立学校共済組合新潟支部決算の概要

1 一般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

区分年度	組 合 員 数 (人)					被扶養者数 (人)	
	一 組 合 員	短 期 組 合 員	船 員 組 合 員	一 般 任 意 継 続 組 合 員	合 計	総 数	一 人 当 た り
3 年 度	20,121	0	18	314	20,453	14,439	0.706
4 年 度	18,247	2,474	17	323	21,061	14,330	0.680
5 年 度	18,078	2,472	18	326	20,894	14,019	0.671
R5-R4	△ 169	△ 2	1	3	△ 167	△ 311	△ 0.009

(2) 介護保険第2号被保険者である組合員数及び被扶養者

区分年度	組 合 員 数 (人)					被扶養者数 (人)	
	一 組 合 員	短 期 組 合 員	船 員 組 合 員	一 般 任 意 継 続 組 合 員	合 計	総 数	一 人 当 た り
3 年 度	13,657	0	11	279	13,947	1,961	0.141
4 年 度	12,420	1,491	10	278	14,199	1,928	0.136
5 年 度	12,115	1,462	10	251	13,838	1,875	0.135
R5-R4	△ 305	△ 29	0	△ 27	△ 361	△ 53	△ 0.001

(3) 掛金、負担金の算定基礎となる標準報酬月額(任意継続組合員を除く)

区分年度	短 期		長期 (厚生年金)		介護保険第2号被保険者	
	基礎報酬年額 (千円)	1人当たり平均 報酬月額 (円)	基礎報酬年額 (千円)	1人当たり平均 報酬月額 (円)	基礎報酬年額 (千円)	1人当たり平均 報酬月額 (円)
3 年 度	97,242,950	402,742	97,119,790	402,232	71,531,530	436,476
4 年 度	96,463,120	396,703	92,641,574	405,842	70,385,992	435,675
5 年 度	96,241,560	399,932	88,899,020	409,386	71,892,560	440,939
R5-R4	△ 221,560	△ 6,771	△ 3,742,554	3,544	1,506,568	5,264

掛金、負担金の算定基礎となる標準期末手当等

区分年度	短 期		長期 (厚生年金)		介護保険第2号被保険者	
	期末手当等 の年額(千円)	1人当たり 平均年額 (円)	期末手当等 の年額(千円)	1人当たり 平均年額 (円)	期末手当等 の年額(千円)	1人当たり 平均年額 (円)
3 年 度	32,475,160	1,613,993	32,452,675	1,612,875	24,897,685	1,823,071
4 年 度	32,267,027	1,591,923	31,274,111	1,647,046	24,459,134	1,818,151
5 年 度	32,792,525	1,594,346	30,802,880	1,702,192	24,474,339	1,801,305
R5-R4	525,498	2,423	△ 471,231	55,146	15,205	△ 16,846

(4) 組合の業務に従事する職員

区分 職名	支 部 事 務 局										備 考
	企 画 係		健康管理係		福祉給付係		年 金 係		計		
	県	共 済	県	共 済	県	共 済	県	共 済	県	共 済	
係長以上	3		1		1		1		6		企画係の県の人数に事務局長及び事務局次長を含む
主 査 ・ 主 任	2	1	3		1	2	2	2	8	5	
主 事 ・ 技 師		1	1	1	1			1	2	3	
非 常 勤 員 等		2		2		2		3		9	
計	5	4	5	3	3	4	3	6	16	17	

※ ()は、育休、病休職員数。人数に含まない。

(この頁の表は全て令和6年3月31日現在の状況)

1 一般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数の前年度末人数との比較増減

ア 一般組合員 $\Delta 169$ 人 ($\Delta 0.93\%$)

〔内訳〕 県教育庁本庁（特別職含む）、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の
県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員、
教職員団体専従職員、共済組合職員、派遣職員

イ 短期組合員 $\Delta 2$ 人 ($\Delta 0.08\%$)

令和4年10月1日法改正により加入。臨時的任用職員、会計年度任用職員、再任用短時間勤務職員等

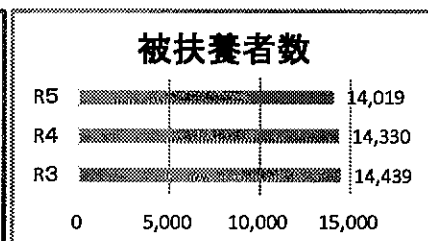
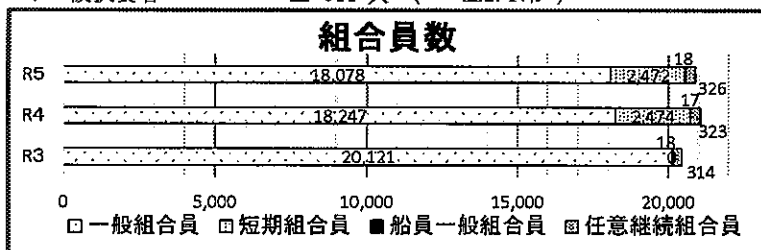
ウ 船員一般組合員 $+1$ 人 ($+5.88\%$)

海洋高校の実習船の船員である組合員

エ 任意継続組合員 $+3$ 人 ($+0.93\%$)

法第144条の2第1項の規定により引き続き短期給付及び福祉事業を利用することができる組合員

オ 被扶養者 $\Delta 311$ 人 ($\Delta 2.17\%$)



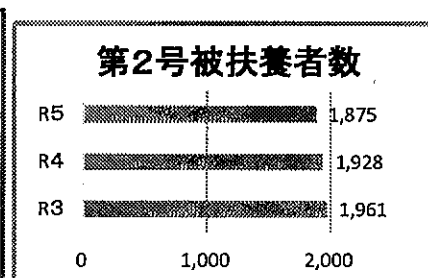
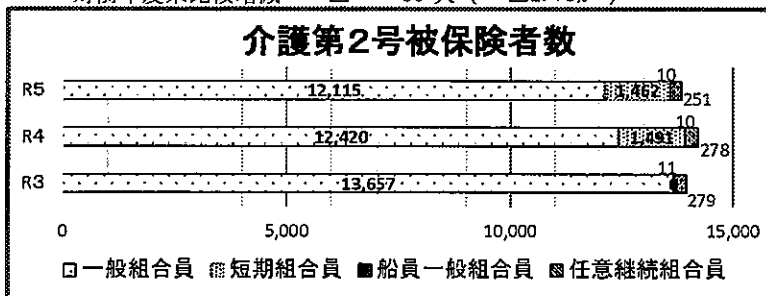
(2) 介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満)である組合員及び被扶養者の全体に占める割合

ア 全組合員 (20,894 人) 中の 66.2%

対前年度末比較増減 $\Delta 361$ 人 ($\Delta 2.54\%$)

イ 全被扶養者 (14,019 人) 中の 13.4%

対前年度末比較増減 $\Delta 53$ 人 ($\Delta 2.75\%$)



(3) 掛金、負担金の算定基礎額の前年度との比較増減

【給料額、標準報酬月額】

ア 短期	総額	221,560 千円の減 ($\Delta 0.23\%$)	組合員1人当たり月額	6,771 円の減 ($\Delta 1.71\%$)
イ 長期	総額	3,742,554 千円の減 ($\Delta 4.04\%$)	組合員1人当たり月額	3,544 円の増 ($+0.87\%$)
ウ 介護	総額	1,506,568 千円の増 ($+2.14\%$)	組合員1人当たり月額	5,264 円の増 ($+1.21\%$)

【期末手当等(標準期末手当等)】

ア 短期	総額	525,498 千円の増 ($+1.63\%$)	組合員1人当たり月額	2,423 円の増 ($+0.15\%$)
イ 長期	総額	471,231 千円の減 ($\Delta 1.51\%$)	組合員1人当たり月額	55,146 円の増 ($+3.35\%$)
ウ 介護	総額	15,205 千円の増 ($+0.06\%$)	組合員1人当たり月額	16,846 円の減 ($\Delta 0.93\%$)

(増減要因)

- ・ 比較的標準報酬月額の高い一般組合員(正規職員)の減
- ・ 制度改正により標準報酬月額の低い短期組合員が令和4年度に途中加入したものが令和5年度から通年加入となった。
- ・ 期末勤勉手当の支給率引き上げ

(4) 組合の業務に従事する職員

支部事務局職員数 33 人 (県職員16、共済職員17(正規職員8名、会計年度任用職員8名、福利相談員1名))

○掛金率、負担金率及び本部送付金率

【令和5年4月適用】

(単位:‰(千分率))

区 分 組合員種別等		短 期		介 護		厚生年金保険料			退職等年金給付		経過の長期	福 祉		計	
		掛金	負担金	掛金	負担金	厚生年金保険料		基礎年金 公的負担	掛金	負担金	公務等給付 負担金	掛金	負担金	掛金等	負担金等
						組合員負担分	事業主負担分								
一般組合員	標準報酬月額 標準手当 標準期末手当	46.60	46.70	8.00	8.00	91.50	91.50	36.0	7.5	7.5	0.0990	1.41	1.41	155.01	191.2090
短期組合員	標準報酬月額 標準手当 標準期末手当	46.60	46.70	8.00	8.00							1.41	1.41	56.01	56.1100
船員組合員	標準報酬月額 標準手当 標準期末手当	44.64	48.56	8.00	8.00	91.50	91.50	36.0	7.5	7.5	0.0990	1.41	1.41	153.05	193.0690
特別職組合員	標準報酬月額 標準手当 標準期末手当	46.60	46.70	8.00	8.00	91.50	91.50	36.0	7.5	7.5	0.0990	1.41	1.41	155.01	191.2090
共済組合職員	標準報酬月額 標準手当 標準期末手当	46.60	46.70	8.00	8.00	91.50	91.50	県 36.0	7.5	7.5	0.0990	1.41	1.41	155.01	県 36.0
職員団体 専従職員	標準報酬月額 標準手当 標準期末手当		県0.10					県 36.0							県 36.1
公益法人等 派遣組合員	標準報酬月額 標準手当 標準期末手当	46.60	46.60	8.00	8.00	91.50	91.50		7.5	7.5		1.41	1.41	155.01	155.0100
公立大学 法人組合員	標準報酬月額 標準手当 標準期末手当	46.60	46.60	8.00	8.00	91.50	91.50	県 36.0							県36.1
任意継続 組合員	標準報酬月額 標準手当 標準期末手当	93.20		16.00										109.20	
送 付 率		100%(支部支払分を除く)		100%		100%			100%		100%	100%			
業務負担金		年間1人当たり		6,340円(うち本部送付金:3,200円、支部事務費:3,140(1,008)円)											
追加費用負担金		厚生年金保険		義務教育職員 24.7 義務教育以外の職員 15.9 (送付金率 100%)											
		経過の長期		義務教育職員 2.2 義務教育以外の職員 1.6 (送付金率 100%)											
組合員の区分		※1 一般組合員			県の教育庁本庁(特別職含む)、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員(役員以外)										
		※2 短期組合員			短時間再任用職員、臨時的任用職員、会計年度任用職員 等										
		※3 特別職組合員			教育長・特定地方独立法人の役員										
		※4 公益法人等派遣組合員			派遣法第3条第2項に規定する派遣職員である組合員										

(注1) 負担金の2段階きは、上段は県が負担する率、下段は団体が負担する率

(注2) 短期の公的負担金(0.10‰)は、育児休業手当金及び介護休業手当金の財源として地方公共団体が負担する。

(注3) 厚生年金保険料の保険料率(183.00‰)を、組合員負担分(1/2(91.50‰))と事業主負担分(1/2(91.50‰))に分けて表示している。

(注4) 標準報酬月額算定の範囲は、給料、職調整額、給料の調整額及び児童手当以外の全ての手当である。

(注5) 期末手当等の範囲は、期末手当、勤勉手当である。

(注6) 各費用の負担割合及び育児休業期間中における費用負担の免除適用区分は次表のとおり

事業区分	費用の種類	費用負担割合		産前産後休業・育児休業 期間中における免除適用
		掛金	負担金	
短期	短期給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	育児及び介護休業手当金に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
介護長期	介護納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	厚生年金保険料	50/100	50/100	免除する
	退職等年金給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	公務等による障害又は遺族共済年金に要する費用	—	100/100	免除しない
	基礎年金拠出金の負担に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
福祉	福祉事業に要する費用	50/100	50/100	免除する

◆ 任意継続組合員平均標準報酬月額 410,000円

◆ 掛金・負担金の基礎となる標準報酬月額の最低・最高限度額 (単位:円)

	最低限度額 (標準報酬月額)	最高限度額 (標準報酬月額) (標準期末手当等)	
短期・介護・福祉	58,000	1,390,000	5,730,000
厚生年金・退職等	88,000	650,000	1,500,000

※ 短期適用の期末手当等に係る掛金の最高限度額は、年度の累計額により算定する。

※ 令和5年度改正事項

1 育児休業手当金等の公的負担率の引上げ（短期経理）

R4 0.08/1,000 ⇨ R5 0.10/1,000

2 介護掛金・負担金率の引下げ（短期経理）

R4 8.82/1,000 ⇨ R5 8.00/1,000

3 基礎年金拠出金率の引下げ（厚生年金保険経理）

R4 41.6/1,000 ⇨ R5 40.9/1,000

（R6.2.1付け告示。R5.4に遡及し36.0/1,000に改定）

4 公務等給付負担金率の引下げ（経過的長期経理）

R4 0.1105/1,000 ⇨ R5 0.0990/1,000

5 追加費用負担金率の引下げ（厚生年金保険経理、経過的長期経理）

厚生年金保険経理		厚生年金保険経理	
	義務教育職員 : 29.0/1000		義務教育職員 : 24.7/1000
R4	その他の職員 : 16.3/1000	⇨ R5	その他の職員 : 15.9/1000
経過的長期経理		経過的長期経理	
	義務教育職員 : 2.2/1000		義務教育職員 : 2.2/1000
	その他の職員 : 1.8/1000		その他の職員 : 1.6/1000

6 業務負担金（年間1人当たり）（業務経理）

R4	(本部送付金) 3,750 円	⇨ R5	(本部送付金) 3,200 円
	(支部事務費) 2,590 円		(支部事務費) 3,140 円

7 任意継続掛金の算定の基礎となる平均標準報酬（給料）月額

R4 410,000円 ⇨ R5 410,000円

2 経理別決算及び事業の実績

(1) 短期経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度		増減額 (B-A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
前	年度繰越金 ①	523,247	457,641	457,641	△ 65,606	
収 入	短期負担金	5,772,881	6,085,619	6,071,837	298,956	
	介護負担金	833,203	750,798	747,151	△86,052	
	短期掛金	5,762,195	6,071,386	6,058,568	296,373	
	介護掛金	833,126	750,588	747,151	△85,975	
	短期任意継続掛金	155,629	162,972	150,908	△4,721	
	介護任意継続掛金	28,056	24,544	22,524	△5,532	
	短期利息及び配当金	0	0	0	0	
	介護利息	0	0	0	0	
	短期前期損益修正益	127	436	533	406	
	介護前期損益修正益	92	106	116	24	
	賠償金	2,329	953	2,737	408	第三者加害に係る賠償金
	計	13,387,638	13,847,402	13,801,525	413,887	
支 出	保健給付	4,619,883	4,956,571	5,101,237	481,354	
	直営保健給付	232	284	324	92	
	休業給付	834,189	820,481	815,756	△18,433	
	災害給付	14,685	3,200	12,152	△2,533	
	附加給付	58,695	55,527	50,719	△7,976	
	一部負担金返還金	0	0	0	0	
	一部負担金払戻金	72,559	81,613	85,612	13,053	
	短期任意継続掛金還付金	21,023	13,202	17,112	△3,911	
	介護任意継続掛金還付金	3,762	1,915	2,755	△1,007	
	短期前期損益修正損	6,297	7,705	9,122	2,825	
	介護前期損益修正損	380	185	426	46	
	計	5,631,705	5,940,683	6,095,215	463,510	
当 期	利益金 ②	7,755,933	7,906,719	7,706,310	△49,623	
	当期短期利益金	6,065,598	6,382,783	6,192,549	126,951	
	当期介護利益金	1,690,335	1,523,936	1,513,761	△176,574	
回 送 金	受給付資金等送付金	0	0	0	0	支払基金への支払不足分の本部からの回送金
	本部へ 回送金	(短期) △ 6,131,000	△ 6,300,000	△ 6,148,000	△17,000	前期高齢者給付金及び後期高齢者支援金の拠出金等に充当
		(介護) △ 1,690,539	△ 1,500,000	△ 1,516,976	173,563	介護納付金に充当
	差 引 ③	△ 7,821,539	△ 7,800,000	△ 7,664,976	156,563	
当期収支差額 (② + ③) ④		△ 65,606	106,719	41,334	106,940	
翌年度繰越金 (① + ④) ⑤		457,641	564,360	498,975	41,334	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

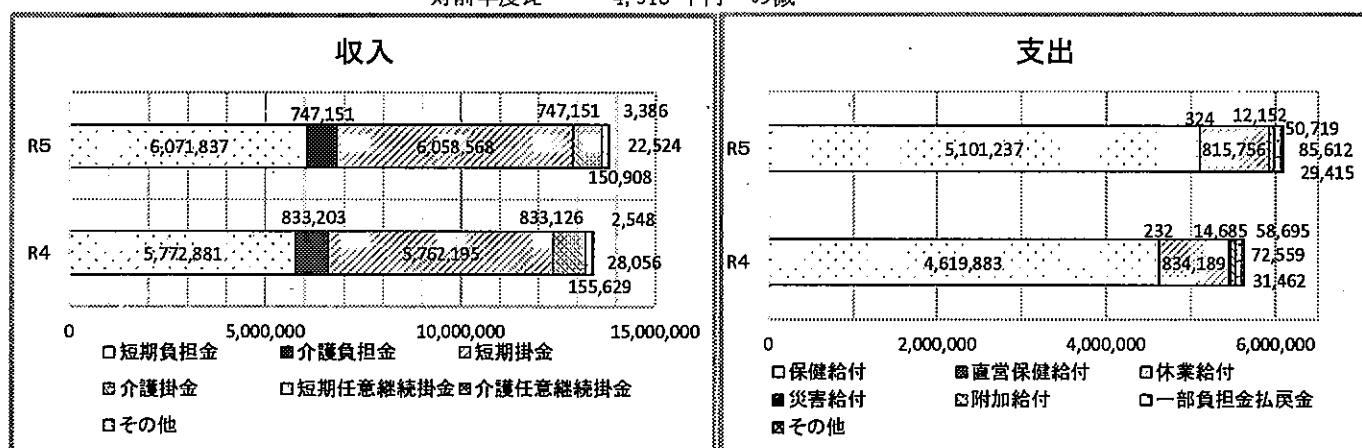
(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普通預金	530,794	551,736	20,942	未払金	414	0	△ 414
未収金	830	13	△ 817	預り金	133,961	113,102	△ 20,859
未収掛金	488	243	△ 245	本部勘定繰越金	457,641	498,975	41,334
未収負担金	92	273	181				
支払基金委託金	59,812	59,812	0				
立替金	0	0	0				
計	592,016	612,077	20,061	計	592,016	612,077	20,061

【経理別決算の概要】

＜短期経理収支状況＞

ア 収入	合計額	対前年度比	413,887 千円	の増	(+3.09%)
(7) 短期掛金及び負担金		対前年度比	590,608 千円	の増	(任意継続掛金を含む)
(要因) 短期組合員加入による増、公的負担金率の引上げ					
(イ) 介護掛金及び介護負担金		対前年度比	177,559 千円	の減	(//)
(要因) 介護掛金・負担金率の引下げ					
(ウ) 賠償金		対前年度比	408 千円	の増	
交通事故等の第三者加害に係る保険会社等からの賠償金収入					
イ 支出	合計額	対前年度比	463,510 千円	の増	(+8.23%)
(7) 法定給付（保健、休業及び災害給付）		対前年度比	460,480 千円	の増	
(イ) 附加給付（一部負担金払戻金を含む）		対前年度比	5,077 千円	の増	
(ウ) 任意継続掛金還付金		対前年度比	4,918 千円	の減	



ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、7,706,310千円となるが、ここに本部からの回送金を加え、本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金の内訳

- ・前期高齢者給付金及び後期高齢者支援の拠出金等に充てるもの
- ・介護納付金に充てるもの

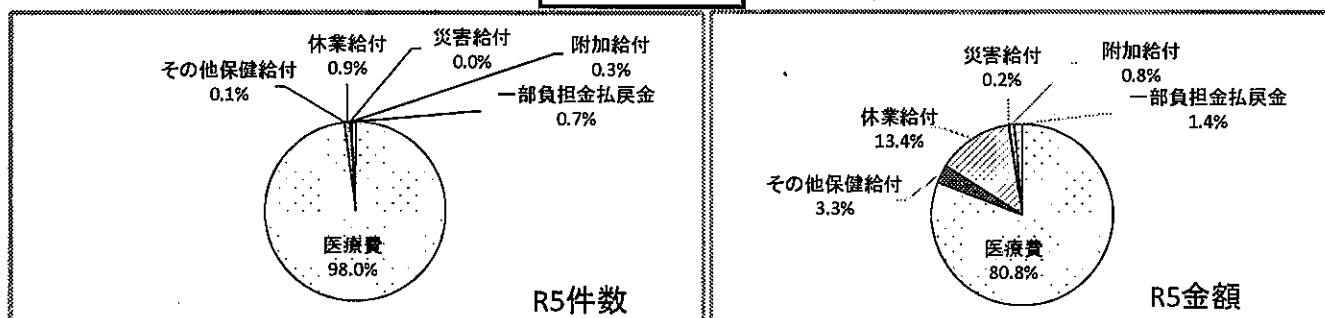
6,148,000千円
1,516,976千円

エ 翌年度繰越金 498,975千円 対前年比 41,334 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

- ①資産の状況（借方） 20,061千円 流動資産の増
- ②負債の状況（貸方） △21,273千円 流動負債の減
- ③資本（剰余金）の状況（貸方） 41,334千円 繰越金の増



短期給付の状況①（件数及び金額の前年度比較）

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較（R5 - R4）			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	%	金額	%
保健給付	医療費	419,178	4,224,298,089	431,682	4,442,097,229	491,851	4,901,189,025	60,169	113.9	459,091,796	110.3
	出産費	366	153,935,729	352	147,237,476	356	173,968,116	4	101.1	26,730,640	118.2
	家族出産費	70	29,364,079	69	28,998,647	51	24,980,189	△ 18	73.9	△ 4,018,458	86.1
	埋葬料	15	750,000	19	950,000	16	800,000	△ 3	84.2	△ 150,000	84.2
	家族埋葬料	11	550,000	12	600,000	6	300,000	△ 6	50.0	△ 300,000	50.0
	小計	419,640	4,408,897,897	432,134	4,619,883,352	492,280	5,101,237,330	60,146	113.9	481,353,978	110.4
直営保健給付		8	108,451	22	231,910	36	324,072	14	163.6	92,162	139.7
休業給付	傷病手当金	479	110,660,448	445	105,018,564	480	92,203,710	35	107.9	△ 12,814,854	87.8
	出産手当金	0	0	0	0	2	314,019	2	-	314,019	-
	育児休業手当金（休業中）	3,624	653,819,558	3,958	720,623,949	4,021	718,733,644	63	101.6	△ 1,890,305	99.7
	介護休業手当金	79	13,821,753	51	8,546,786	28	4,504,955	△ 23	54.9	△ 4,041,831	52.7
	小計	4,182	778,301,759	4,454	834,189,299	4,531	815,756,328	77	101.7	△ 18,432,971	97.8
災害給付	弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	家族弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	災害見舞金	2	1,325,000	20	14,685,000	25	12,152,000	5	125.0	△ 2,533,000	82.8
	小計	2	1,325,000	20	14,685,000	25	12,152,000	5	125.0	△ 2,533,000	82.8
法定給付計		423,832	5,188,633,107	436,630	5,468,989,561	496,872	5,929,469,730	60,242	113.8	460,480,169	108.4
附加給付	家族療養費	1,216	29,379,400	1,144	26,487,400	1,266	23,935,900	122	110.7	△ 2,551,500	90.4
	出産費	363	18,150,000	343	17,150,000	345	17,250,000	2	100.6	100,000	100.6
	家族出産費	65	3,250,000	61	3,050,000	46	2,300,000	△ 15	75.4	△ 750,000	75.4
	家族訪問看護療養費	20	32,500	28	86,000	22	82,800	△ 6	78.6	△ 3,200	96.3
	埋葬料	15	375,000	19	475,000	16	400,000	△ 3	84.2	△ 75,000	84.2
	家族埋葬料	11	275,000	12	300,000	6	150,000	△ 6	50.0	△ 150,000	50.0
	直営保健給付家族療養費	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	傷病手当金	13	2,731,073	53	11,146,050	33	6,599,859	△ 20	62.3	△ 4,546,191	59.2
	小計	1,703	54,192,973	1,660	58,694,450	1,734	50,718,559	74	104.5	△ 7,975,891	86.4
一部負担金返還		0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
一部負担金戻		2,452	65,315,300	2,716	72,559,300	3,308	85,611,800	592	121.8	13,052,500	118.0
合計		427,987	5,308,141,380	441,006	5,600,243,311	501,914	6,065,800,089	60,908	113.8	465,556,778	108.3

※一部負担金返還金：船員保険法の規定に基づき船員組合員へ返還する負担金

短期給付の状況②（組合員1人当たりの金額）

区 分		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		金 額 (千円)	組合員1人当たり		金 額 (千円)	組合員1人当たり		金 額 (千円)	組合員1人当たり	
			金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)		金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)		金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)
保健給付	医 療 費	4,224,298	206,537	4.3	4,442,097	210,916	2.1	4,901,189	234,574	11.2
	出 産 費	153,936	7,526	12.5	147,237	6,991	△ 7.1	173,968	8,326	19.1
	家 族 出 産 費	29,364	1,436	△ 7.8	28,999	1,377	△ 4.1	24,980	1,196	△ 13.1
	埋 葬 料	750	37	8.8	950	45	21.6	800	38	△ 15.6
	家 族 埋 葬 料	550	27	0.0	600	28	3.7	300	14	△ 50.0
	小 計	4,408,898	215,563	△ 6.5	4,619,883	219,357	1.8	5,101,237	244,148	11.3
直営保健給付		108	5	△ 28.6	232	11	120.0	324	16	45.5
休業給付	傷病手当金	110,660	5,410	46.1	105,018	4,986	△ 7.8	92,204	4,413	△ 11.5
	出産手当金	0	0	0.0	0	0	0.0	314	15	100.0
	育児休業手当金	653,820	31,967	△ 1.6	720,624	34,216	7.0	718,733	34,399	0.5
	介護休業手当金	13,822	676	127.6	8,547	406	△ 39.9	4,505	216	△ 46.8
	小 計	778,302	38,053	6.9	834,189	39,608	4.1	815,756	39,043	△ 1.4
災害給付	弔 慰 金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	家 族 弔 慰 金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	災 害 見 舞 金	1,325	65	100.0	14,685	698	973.8	12,152	582	△ 16.6
	小 計	1,325	65	100.0	14,685	698	973.8	12,152	582	△ 16.6
法定給付計		5,188,633	253,686	△ 4.7	5,468,989	259,674	2.4	5,929,469	283,789	9.3
附加給付	家 族 療 養 費	29,379	1,436	2.5	26,488	1,258	△ 12.4	23,936	1,146	△ 8.9
	出 産 費	18,150	887	11.0	17,150	814	△ 8.2	17,250	826	1.5
	家 族 出 産 費	3,250	159	0.0	3,050	145	△ 8.8	2,300	110	△ 24.1
	家 族 訪 問 費	33	2	0.0	86	4	100.0	83	4	0.0
	看 護 療 養 費	33	2	0.0	86	4	100.0	83	4	0.0
	埋 葬 料	375	18	5.9	475	23	27.8	400	19	△ 17.4
	家 族 埋 葬 料	275	13	0.0	300	14	7.7	150	7	△ 50.0
	直営保健給付	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	家 族 療 養 費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	傷病手当金	2,731	134	△ 51.8	11,146	529	294.8	6,600	316	△ 40.3
	小 計	54,193	2,649	△ 14.9	58,695	2,787	5.2	50,719	2,428	△ 12.9
一部負担金返還金		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
一部負担金払戻金		65,315	3,193	△ 0.2	72,559	3,445	7.9	85,612	4,097	18.9
合 計		5,308,141	259,528	△ 4.8	5,600,243	265,906	2.5	6,065,800	290,314	9.2

※組合員1人当たりの金額は、年間の給付金額を各年度末現在の組合員数で割返したもの。

(2) 厚生年金保険経理の収支状況

(単位：千円)

（単位：千円）

区分	科 目	令和4年度	令和5年度		増減額	備 考
		決算額 A	変更予算額	決算額 B	(B－A)	
前 年 度 繰 越 金 ①		414,193	381,171	381,171	△ 33,022	
収入	厚生年金保険料 （事業主負担分）	16,233,775	15,712,478	15,005,578	△ 1,228,197	
	厚生年金保険料 （組合員負担分）	11,080,527	10,717,821	10,697,952	△ 382,575	
	追加費用負担金	2,409,929	1,960,413	1,960,414	△ 449,515	
	前期損益修正益	263	196	204	△ 59	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	29,724,494	28,390,908	27,664,148	△ 2,060,346	
支出（前期損益修正損）		12,181	13,309	13,479	1,298	
当 期 利 益 金 ②		29,712,313	28,377,599	27,650,669	△ 2,061,644	
本 部 へ の 回 送 金 ③		△ 29,745,335	△ 28,329,000	△ 27,668,398	2,076,937	（送付金率100%）
当 期 収 支 差 額 （②＋③）④		△ 33,022	48,599	△ 17,729	15,293	
翌 年 度 繰 越 金 （①＋④）⑤		381,171	429,770	363,442	△ 17,729	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)	科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)
普通預金	380,163	362,555	△ 17,608	未払金	0	50	50
未収組合員 保険料	793	439	△ 354	預り金			0
未収負担金	215	498	283	本部勘定繰越金	381,171	363,442	△ 17,729
立替金			0				
計	381,171	363,492	△ 17,679	計	381,171	363,492	△ 17,679

〈厚生年金保険経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 2,060,346 千円 の減 (△ 6.9%)
(要因) ①組合員数減少による減

②基礎年金拠出金率、追加費用負担金率の引下げ

イ 支 出 合計額 対前年度比 1,298 千円 の増 (10.7%)
(要因) 過年度還付額の増

ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、27,650,669千円となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 27,668,398千円

エ 翌年度繰越金 363,442千円 対前年比 17,729 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方） △17,679千円 流動資産の減

②負債の状況（貸方） 50千円

③資本（剰余金）の状況（貸方） △17,729千円 繰越金の減

(3) 経過的長期経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度		増減額 (B - A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
繰 越 金 ①		4,332	4,334	4,334	2	長期経理より移管
収 入	負 担 金	13,676	12,064	11,832	△ 1,844	
	追 加 費 用 負 担 金	197,463	179,145	179,145	△ 18,318	
	前 期 損 益 修 正 益	1	0	1	0	
	利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0	
	計	211,140	191,209	190,978	△ 20,162	
支出(前期損益修正損)		0	0	0	0	
当 期 利 益 金 ②		211,140	191,209	190,978	△ 20,162	
本 部 へ の 回 送 金 ③		△ 211,138	△ 191,200	△ 191,001	20,137	(送付金率100%)
当 期 収 支 差 額 (② + ③) ④		2	9	△ 23	△ 25	
翌 年 度 繰 越 金 (① + ④) ⑤		4,334	4,343	4,311	△ 23	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)	科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)
普 通 預 金	4,334	4,311	△ 23	未 払 金	0	0	0
未 収 掛 金	0	0	0	預 り 金	0	0	0
未 収 負 担 金	0	0	0	本部勘定繰越金	4,334	4,311	△ 23
計	4,334	4,311	△ 23	計	4,334	4,311	△ 23

〈経過の長期経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 20,162 千円 の減 (△9.5%)
(要因) ①組合員数減少、負担金率の引下げ
 ②追加費用負担金率の引下げ

イ 支 出 合計額 対前年度比 0 千円

ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、 190,978千円 となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 191,001千円

エ 翌年度繰越金 4,311千円 対前年比 23 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方) △23千円 流動資産の減

②負債の状況 (貸方) 0千円

③資本 (剰余金) の状況 (貸方) △23千円 繰越金の減

(4) 退職等年金経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和4年度	令和5年度		増減額	備 考
		決算額 A	予算額	決算額 B	(B - A)	
前 年 度 繰 越 金 ①		27,810	25,390	25,390	△ 2,420	
収入	負 担 金	908,912	878,322	877,270	△ 31,642	
	掛 金	908,904	878,290	877,262	△ 31,642	
	前 期 損 益 修 正 益	17	13	11	△ 6	
	利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0	
	計	1,817,833	1,756,625	1,754,543	△ 63,290	
支出(前期損益修正損)		1,003	1,096	1,108	105	
当 期 利 益 金 ②		1,816,830	1,755,529	1,753,435	△ 63,395	
本 部 へ の 回 送 金 ③		△ 1,819,250	△ 1,755,000	△1,754,011	65,239	負担金等収納額の減 (送付金率100%)
当 期 収 支 差 額 (②+③)④		△ 2,420	529	△ 576	1,844	
翌 年 度 繰 越 金 (①+④)⑤		25,390	25,919	24,814	△ 576	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)	科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)
普通預金	25,313	24,753	△ 560	未払金	0	0	0
未収掛金	65	32	△ 33	預り金	0	0	0
未収負担金	12	29	17	本部勘定繰越金	25,390	24,814	△ 576
計	25,390	24,814	△ 576	計	25,390	24,814	△ 576

〈退職等年金経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 63,290 千円 の減 (△3.5%)
(要因) 組合員数減少による減

イ 支 出 合計額 対前年度比 105 千円 の増 (10.5%)
(要因) 過年度還付額の増

ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、 1,753,435千円 となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 1,754,011千円

エ 翌年度繰越金 24,814千円 対前年比 576 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）	△576千円	流動資産の減
②負債の状況（貸方）	0千円	
③資本（剰余金）の状況（貸方）	△576千円	繰越金の減

(5) 業務経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度		増減額 (B-A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
前	年度繰越金 ①	35,082	40,093	40,093	5,011	
収 入	負 担 金	105,406	92,847	94,390	△ 11,016	負担金単価×組合員数
	利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0	
	雑 収 入	6	0	6	0	
	前 期 損 益 修 正 益	0	15	15	15	
	計	105,412	92,862	94,411	△ 11,001	
支 出	職 員 給 与	16,488	18,661	18,276	1,788	
	基 本 給	9,064	9,130	9,130	66	
	諸 手 当	4,834	4,965	4,811	△ 23	
	非常勤職員手当	2,054	4,342	4,111	2,057	会計年度任用職員1名増
	退 職 給 与 金	536	224	224	△ 312	
	社 会 保 険 負 担 金	2,896	3,234	3,236	340	
	厚 生 費	0	20	6	6	
	旅 費	14	311	121	107	
	事 務 費	3,621	4,179	3,188	△ 433	
	印 刷 消 耗 品 費	535	737	370	△ 165	
	新 聞 図 書 費	55	74	59	4	
	送 金 料	197	250	220	23	
	通 信 運 搬 費	2,104	2,429	1,881	△ 223	組合員証郵送費用の減
	会 議 費	208	160	138	△ 70	
	雑 費	522	529	520	△ 2	
	修 繕 費	0	0	0	0	
	賃 借 料	572	630	512	△ 60	
	委 託 費	483	450	400	△ 83	
	普 及 費	493	550	480	△ 13	
	諸 謝 金	0	0	0	0	
	食 糧 費	0	0	0	0	
	公 租 公 課 等	0	0	0	0	
	消 費 税	529	-	469	△ 60	
	雑 費	23	50	22	△ 1	
	開 発 費 償 却	31	0	63	32	
	前 期 損 益 修 正 損	0	0	0	0	
	計	25,150	28,085	26,773	1,623	
当	期 利 益 金 ②	80,262	64,777	67,638	△ 12,624	
本	部 へ の 回 送 金 ③	△ 75,251	△ 64,407	△ 64,407	10,844	本部指示額+システム改修費用 83,200円×19,866人 (R4 83,750円)
本	部 より 回 送 金 ④	0	0	0	0	
当	期 収 支 差 額 (②+③+④) ⑤	5,011	370	3,231	△ 1,780	
翌	年 度 繰 越 金 (①+⑤) ⑥	40,093	40,463	43,324	3,231	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普 通 預 金	83,453	86,977	3,524	未 払 金	29	26	△ 3
未 収 金	0	3	3	未 払 費 用	174	171	△ 3
未 収 収 益	0	0	0	預 り 金	9	25	16
立 替 金	0	0	0	退職給与引当金	43,431	43,654	223
開 発 費	283	220	△ 63	本部勘定繰越金	40,093	43,324	3,231
計	83,736	87,200	3,464	計	83,736	87,200	3,464

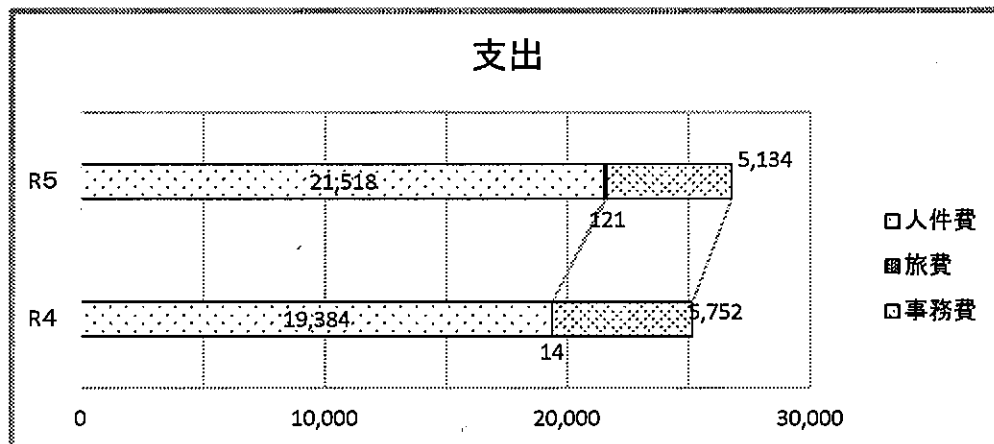
※ 「未払金」…銀行送金手数料等

「未払費用」…社会保険負担金、非常勤職員手当 (3月分)

〈業務経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 11,001 千円 の減 (△10.44%)
 (要因) 短期組合員が事務費負担金徴収対象から除外されたことによる減

イ 支出 合計額 対前年度比 1,623 千円 の増 (+6.45%)
 (ア) 人件費 対前年度比 2,134 千円 の増
 (イ) 旅費 対前年度比 107 千円 の増
 (ウ) 事務費 対前年度比 618 千円 の減



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、67,638千円となるが、
 ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
 前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 64,407千円

エ 翌年度繰越金 43,324千円 対前年比 3,231 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方)

3,464千円 流動資産の増

②負債の状況 (貸方)

233千円 退職給与引当金の増

③資本 (剰余金) の状況 (貸方)

3,231千円 繰越金の増

(6) 保健経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和4年度	令和5年度		増減額 (B－A)	備考
		決算額 A	変更予算額	決算額 B		
前 年 度 繰 越 金 ①		222,429	221,828	221,828	△ 601	
収 入	特定健康診査等負担金	2,307	2,287	2,287	△ 20	単価の減
	補 助 金（ 県 他 ）	35,121	27,864	27,625	△ 7,496	
	補助金（互助会）	17,958	17,756	17,600	△ 358	
	前 期 損 益 修 正 益	8	0	169	161	
	利息及び配当金等	196	168	79	△ 117	
	計	55,590	48,075	47,760	△ 7,830	
支 出	特 定 健 康 診 査 費	212,885	226,294	220,141	7,256	内訳はP20 参照
	特 定 保 健 指 導 費	20,830	25,049	21,809	979	
	厚 生 事 業 費	78,742	74,124	68,281	△ 10,461	
	職 員 給 与	33,262	36,790	36,630	3,368	正規職員新規採用、病気休職者1名 復帰による増
	基 本 給	11,008	16,409	16,275	5,267	
	諸 手 当	5,539	7,455	7,151	1,612	
	非常勤職員手当	14,932	11,924	12,202	△ 2,730	病休代替職員等の減
	退 職 給 与 金	1,783	1,002	1,002	△ 781	
	社 会 保 険 負 担 金	5,744	6,222	6,282	538	
	厚 生 費	39	80	66	27	
	旅 費	103	274	78	△ 25	
	事 務 費	1,129	1,610	1,135	6	
	印刷消耗品費	330	551	368	38	
	新聞図書費	52	50	41	△ 11	
	通信運搬費	630	913	641	11	
	会 議 費	47	0	0	△ 47	
	雑 費	70	96	85	15	
	保 険 料	7	4	4	△ 3	
	賃 借 料	253	370	288	35	
	委 託 費	240	270	240	0	
	普 及 費	998	1,170	1,055	57	福利厚生のおしり発行費用
	諸 謝 金	0	0	0	0	
	食 糧 費	0	0	0	0	
	公 租 公 課 等	17	28	13	△ 4	
	消 費 税	416	-	548	132	
	雑 費	282	74	23	△ 259	職員採用経費の減
	開 発 費 償 却	448	2,702	554	106	
	宿泊経理へ繰入金	0	0	0	0	
	前期損益修正損	10	1	0	△ 10	
	計	355,405	375,062	357,147	1,742	
当 期 利 益 金 ②		△ 299,815	△ 326,987	△ 309,387	△ 9,572	
回 送 金	受 保健経理事業資金他	254,236	216,398	216,410	△ 37,826	保健経理事業資金他
	受 特定健診事業資金	44,272	35,575	35,575	△ 8,697	特定健診事業資金
	本部預入資金利息	136	136	136	0	本部預入資金利息
	本部災害対策事業資金	570	90	720	150	
	出 本部への回送金	0	0	0	0	
	差 引 ③	299,214	252,199	252,841	△ 46,373	
当期収支差額(②＋③)④		△ 601	△ 74,788	△ 56,546	△ 55,945	
翌年度繰越金(①＋④)⑤		221,828	147,040	165,282	△ 56,546	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

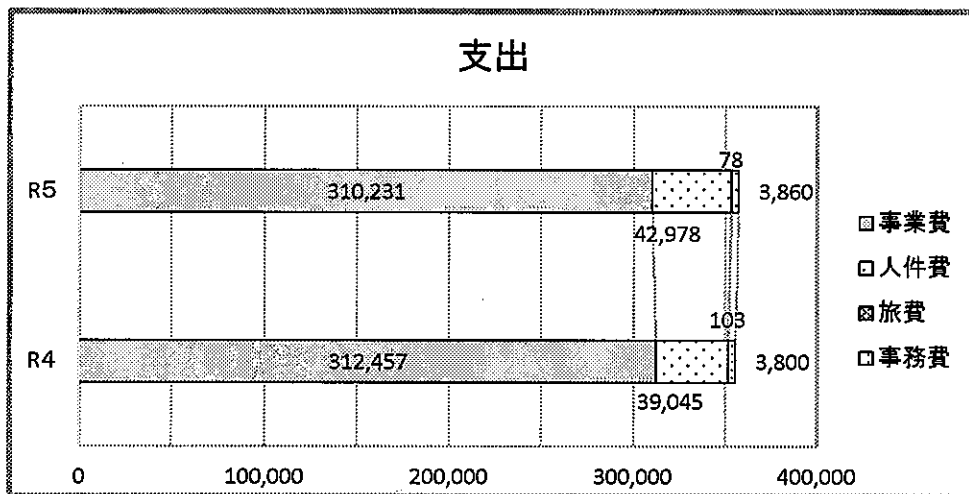
(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増減額 (B - A)	科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増減額 (B - A)
本部預託資金	68,281	68,418	137	未払金	7,125	8,939	1,814
普通預金	174,243	118,660	△ 55,583	未払費用	1,032	1,037	5
前払費用	0	0	0	預り金	15	0	△ 15
立替金	23	23	0	退職給与引当金	13,703	14,705	1,002
保証金	50	50	0	本部勘定繰越金	221,828	165,282	△ 56,546
開発費	1,106	2,812	1,706	計	243,703	189,963	△ 53,740
計	243,703	189,963	△ 53,740				

〈保健経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 7,830 千円 の減 (△14.09%)
 (要因) 特定健診負担金、新潟県等からの人間ドック等補助金の減

イ 支 出 合計額 対前年度比 1,742 千円 の増 (+0.49%)
 (7)事業費 対前年度比 2,226 千円 の減
 (イ)人件費 対前年度比 3,933 千円 の増
 (ウ)旅費 対前年度比 25 千円 の減
 (エ)事務費 対前年度比 60 千円 の増



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、△309,387千円となるが、
 ここに本部からの回送金を加えた額が当支部の当期収支差額となり、
 前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

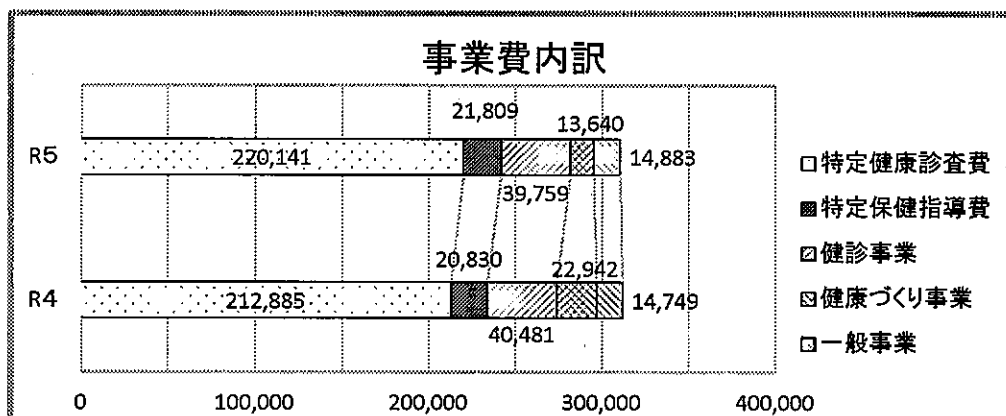
※本部より回送金 252,841千円

エ 翌年度繰越金 165,282千円 対前年比 56,546 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方) △53,740千円 流動資産の減
 ②負債の状況 (貸方) 2,806千円 流動負債の増
 ③資本 (剰余金) の状況 (貸方) △56,546千円 繰越金の減



保健事業の実施状況

(単位：人, 千円)

区 分	令和4年度		令和5年度				増減(R5-R4)		備 考	
	参加人数	金 額	変更予算額		決 算 額		参加人数	金 額		
			参加人数	金 額	参加人数	金 額				
特定健康診査等事業	特 定 健 康 診 査 費	9,194	212,885	9,723	226,294	9,522	220,141	328	7,256	健診事業と分割 (40歳以上)
	一 般 ド ッ ク	8,118	191,585	8,440	199,184	8,387	197,826	269	6,241	
	特 定 健 康 診 査	1,076	21,300	1,283	27,110	1,135	22,315	59	1,015	詳細な検診項目の実施費用含む
	特 定 保 健 指 導 費		20,830	1,270	25,049		21,809		979	
特定健康診査等費計		9,194	233,715	10,993	251,343	9,522	241,950	328	8,235	
健診事業	人 間 ド ッ ク 事 業	902	21,287	822	19,399	812	19,163	△ 90	△ 2,124	(40歳未満)
	一 般 ド ッ ク	902	21,287	822	19,399	812	19,163	△ 90	△ 2,124	
	器 官 別 検 診	4,980	19,194	6,172	24,610	5,394	20,596	414	1,402	
	乳 が ん 検 診	1,557	7,645	1,866	10,110	1,648	8,055	91	410	
	子 宮 が ん 検 診	1,505	6,804	1,836	8,310	1,599	7,225	94	421	
	肺 が ん 検 診	201	661	357	1,180	260	846	59	185	
	大 腸 が ん 検 診	970	1,823	1,242	2,350	1,086	2,052	116	229	
	骨粗しょう症検診	705	2,157	822	2,530	754	2,302	49	145	
	前立腺がん検診	42	104	49	130	47	116	5	12	
小 計		5,882	40,481	6,994	44,009	6,206	39,759	324	△ 722	
健康づくり事業	健 康 教 育 ・ 指 導	894	2,301	1,254	3,559	1,105	3,006	211	705	
	女性のための健康セミナー	26	300	30	300	30	300	4	0	
	メンタルヘルスセミナー	55	820	58	805	58	805	3	△ 15	
	カウンセリング技法研修会	29	300	26	300	26	300	△ 3	0	
	健康づくりセミナー	300	0	300	0	246	0	△ 54	0	
	職場の健康づくり支援事業	484	881	840	2,154	745	1,601	261	720	
	健 康 相 談	23,362	3,011	23,520	3,834	26,298	2,552	2,936	△ 459	
	心 の 健 康 相 談	366	2,813	520	3,636	325	2,354	△ 41	△ 459	
	心とからだのセルフチェック	22,996	198	23,000	198	25,973	198	2,977	0	
	健 康 図 書 配 布 等	20,564	9,892	0	0	0	0	△ 20,564	△ 9,892	
	健康意識啓発事業	20,564	9,892	0	0	0	0	△ 20,564	△ 9,892	R4単年度事業
福利厚生アウトソーシング	20,126	4,830	20,560	4,934	20,553	4,933	427	103		
小 計		64,946	20,034	45,334	12,327	47,956	10,491	△ 16,990	△ 9,543	
その他	健診事業に係る事務費等 (人間ドック・器官別検診申込Webシステム運用)	0	2,908	0	3,149	0	3,149	0	241	
健康管理事業計		70,828	63,423	52,328	59,485	54,162	53,399	△ 16,666	△ 10,024	
一般事業	保 養 関 係	220	440	750	1,500	639	1,278	419	838	
	他支部施設利用助成	177	354	500	1,000	451	902	274	548	
	新潟市施設利用助成	43	86	250	500	188	376	145	290	
	体 育 関 係	0	94	0	200	0	149	0	55	
	元気回復事業負担金		94		200		149	0	55	他共済と共同事業負担金
	教 養 ・ 文 化 関 係	1,770	2,100	1,348	1,400	1,348	1,391	△ 422	△ 709	
	介 護 講 座	0	0	27	300	27	300	27	300	隔年開催 (R5は開催)
	教職員ライフプラン事業	1,770	2,100	1,321	1,100	1,321	1,091	△ 449	△ 1,009	
	そ の 他	20,127	12,115	20,560	11,449	20,553	11,345	426	△ 770	
	福利厚生アウトソーシング	20,126	11,110	20,560	11,349	20,553	11,345	427	235	
福利厚生アウトソーシング (育児・介護)	1	4	0	100	0	0	△ 1	△ 4		
福利厚生事業広報費		1,001		0		0	0	△ 1,001		
一 般 事 業 計		22,117	14,749	22,658	14,549	22,540	14,163	423	△ 586	
災 害 対 策 事 業 費		19	570	3	90	24	720	5	150	
厚 生 事 業 費 合 計		92,964	78,742	74,989	74,124	76,726	68,282	△ 16,238	△ 10,460	
特定健康診査等費 及び厚生事業費合計		102,158	312,457	85,982	325,467	86,248	310,232	△ 15,910	△ 2,225	

令和5年度の主な保健事業の実施状況

区 分	開催内容	参加人員
女性のための健康セミナー	更年期障害等女性特有の疾患の予防と対応をテーマにした女性向けのセミナーを実施 8/4 新潟 30名	30名
メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスの基礎知識とセルフケアを身につけるためのセミナーを実施 7/31 上越 11名、8/7 新潟 25名、8/10 長岡 22名	58名
カウンセリング技法研修会	コミュニケーション能力を高めるための傾聴技法や話し方を身につける研修会を実施 8/17 上越 26名	26名
健康づくりセミナー	健康づくりに取り組むきっかけとしてもらうためのセミナーをオンラインで実施 ※福利厚生アウトソーシング内 9/1～9/30 肩こり撃退講座：121アクセス、疲れ目セルフケアセミナー：70アクセス、腰痛解消セミナー：55アクセス	246件
職場の健康づくり支援事業	職場の健康づくりを支援するため講師等を派遣する事業 企画コース：2所属 120名 ・ 出前コース：36所属 625名	745名
介護講座	介護負担の軽減のための技術を習得するセミナーを実施 8/21 長岡 27名	27名
ライフプランセミナー	退職後の生活設計に必要な知識等を提供するセミナーを実施 「退職準備型（841名）」「生活設計型（480名）」 ※8月オンライン開催 ライフプランガイドブックの配付（651名）	1,972名

(7) 貸付経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度		増減額 (B-A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
前 年 度 繰 越 金 ①		2,521,607	2,032,031	2,032,031	△ 489,576	貸付金減少に伴う繰越金の減
収 入	組 合 員 貸 付 金 利 息	27,919	23,268	22,599	△ 5,320	貸付金残高の減少に伴う減
	前 期 損 益 修 正 益 等	0	16	16	16	
	計	27,919	23,284	22,615	△ 5,304	
支 出	職 員 給 与	9,586	9,702	9,725	139	
	基 本 給	4,587	4,651	4,782	195	
	諸 手 当	2,711	2,731	2,768	57	
	非 常 勤 職 員 手 当	1,930	1,655	1,510	△ 420	会計年度任用職員の雇用日数の減
	退 職 給 与 金	358	665	665	307	
	社 会 保 険 負 担 金	1,728	1,695	1,695	△ 33	
	厚 生 費	6	10	0	△ 6	
	旅 費	9	155	6	△ 3	
	事 務 費	955	1,030	793	△ 162	
	印 刷 消 耗 品 費	264	369	258	△ 6	
	新 聞 図 書 費	44	50	23	△ 21	
	通 信 運 搬 費	598	536	459	△ 139	
	会 議 費	33	50	34	1	
	雑 費	16	25	19	3	
	修 繕 費	0	0	0	0	
	賃 借 料	194	525	424	230	リース機器更新等による増
	委 託 費	252	280	252	0	
	普 及 費	52	60	51	△ 1	
	食 糧 費	0	0	0	0	
	公 租 公 課 等	4	76	76	72	
	消 費 税	155	-	187	32	
	減 価 償 却 費 ほか	0	0	0	0	
	雑 費	0	330	186	186	職員採用経費の増
	前 期 損 益 修 正 損	0	0	0	0	
	計	12,941	13,863	13,395	454	
当 期 利 益 金 ②		14,978	9,421	9,220	△ 5,758	
回 送 金	受 本(支)部より回送金	446	0	1,835	1,389	
	出 本(支)部への回送金	△ 505,000	△ 370,000	△ 421,000	84,000	繰上償還による余裕資金の減
	差 引 ③	△ 504,554	△ 370,000	△ 419,165	85,389	
当 期 収 支 差 額 (②+③) ④		△ 489,576	△ 360,579	△ 409,945	79,631	
翌 年 度 繰 越 金 (①+④) ⑤		2,032,031	1,671,452	1,622,086	△ 409,945	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普 通 預 金	20,800	25,193	4,393	未 払 金	91	19,378	19,287
未 収 金	0	16	16	未 払 費 用	119	277	158
未 収 収 益	1,851	1,443	△ 408	預 り 金	32	13	△ 19
償 還 金 不 足 金	319	0	△ 319	償 還 金 過 納 金	36	0	△ 36
器 具 及 び 備 品	0	0	0	退 職 給 与 引 当 金	18,626	0	△ 18,626
組 合 員 貸 付 金	2,027,965	1,615,102	△ 412,863	本 部 勘 定 繰 越 金	2,032,031	1,622,086	△ 409,945
計	2,050,935	1,641,754	△ 409,181	計	2,050,935	1,641,754	△ 409,181

※ 「未収収益」…貸付金のボーナス償還分の利息未収分

「未払金」…銀行送金手数料等 (3月分)

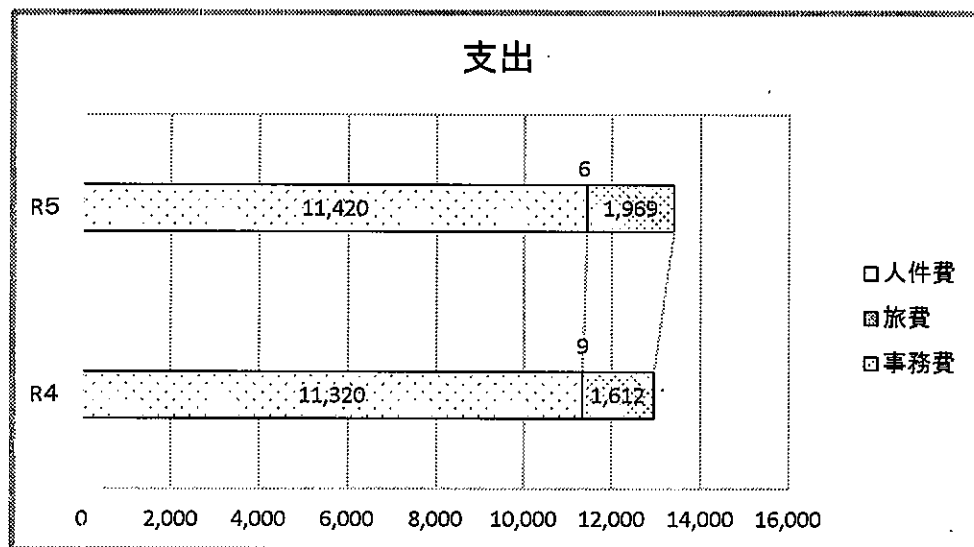
「未払費用」…時間外勤務手当、非常勤職員手当 (3月分)

「預り金」…雇用保険料の本人負担分等

〈貸付経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 5,304 千円 の減 (△19.0%)
(要因) 貸付金残高の減少に伴う減

イ 支出 合計額 対前年度比 454 千円 の増 (+3.5%)
(ア) 人件費 対前年度比 100 千円 の増
(イ) 旅費 対前年度比 3 千円 の減
(ウ) 事務費 対前年度比 357 千円 の増



ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、9,220千円となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※支部より回送金 1,835千円

※本部・支部へ回送金 421,000千円

エ 翌年度繰越金 1,622,086千円 対前年比 409,945 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方） △409,181千円 組合員貸付金等の減

②負債の状況（貸方） 764千円 退職給与引当金の増

③資本（剰余金）の状況（貸方） △409,945千円 繰越金の減

貸付の状況 ①（年度末残高の推移）

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		R5 - R4	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 貸 付	187	146,528	162	118,274	141	103,516	△ 21	△ 14,758
教 育 貸 付	44	54,787	39	51,220	39	50,984	0	△ 236
災 害 貸 付	1	523	1	322	1	119	0	△ 203
医 療 貸 付	3	1,090	3	1,927	2	1,576	△ 1	△ 351
結 婚 貸 付	6	4,523	5	3,133	9	6,077	4	2,944
葬 祭 貸 付	5	2,019	3	1,216	3	1,382	0	166
住 宅 貸 付	755	2,241,585	652	1,795,166	540	1,404,968	△ 112	△ 390,203
住 宅 災 害 貸 付	7	42,828	7	38,565	6	33,885	△ 1	△ 4,680
介護構造住宅貸付	21	22,461	17	18,143	14	12,600	△ 3	△ 5,543
特 別 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
高 額 医 療 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
出 産 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,029	2,516,343	889	2,027,966	755	1,615,102	△ 134	△ 412,864
前年度との比較増減	△ 136	△ 435,924	△ 140	△ 488,377	△ 134	△ 412,864		

※高額医療貸付は高額療養費の給付額から控除

※出産貸付は出産費等の給付額から控除

貸付の状況 ②（年度別新規貸付実績）

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		R5 - R4	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 貸 付	38	49,571	19	22,800	23	25,500	4	2,700
教 育 貸 付	8	13,100	10	24,100	6	14,100	△ 4	△ 10,000
災 害 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
医 療 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
結 婚 貸 付	1	2,000	0	0	2	2,858	2	2,858
葬 祭 貸 付	2	1,500	0	0	1	700	1	700
住 宅 貸 付	14	127,097	9	81,700	1	6,900	△ 8	△ 74,800
住 宅 災 害 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
介護構造住宅貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 貸 付	0	0	0	0	1	300	1	300
高 額 医 療 貸 付	0	0	1	1,200	0	0	△ 1	△ 1,200
出 産 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	63	193,268	39	129,800	34	50,358	△ 5	△ 79,442
前年度との比較増減	12	96,668	△ 24	△ 63,468	△ 5	△ 79,442		

(8) 宿泊経理の収支状況

(単位:千円)

区分	科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度		増減額 (B-A)	備考
			変更予算額	決算額 B		
前年度繰越金 ①		403,721	403,464	403,464	△257	
収入	賃 貸 料	44	1	1	△43	
	雑 収 入	8	0	0	△8	
	そ の 他	5	431	4	△1	
	固定資産売却益	0	49,321	49,321	49,321	第二駐車場跡地売却
	前期損益修正益等	203	50	247	44	
	収 入 計 ②	260	49,803	49,573	49,313	
支出	公 租 公 課 等	5,782	5,709	5,769	△13	
	雑 損	3,752	3,720	3,297	△455	
	事 務 費	9	14	11	2	
	光 熱 水 料 費	542	640	516	△26	
	委 託 費	2,895	2,215	2,205	△690	
	保 険 料	305	565	565	260	
	消 費 税	1	286	5	4	
	そ の 他	15	2	2	△13	
	前期損益修正損	107	85	283	176	
	支 出 計 ③	9,656	9,516	9,356	△300	
当期利益金 (②-③) ④		△9,396	40,287	40,217	49,613	
回送金	本部より回送金	9,474	9,428	9,288	△186	
	本部への回送金	△335	△138,061	△138,394	△138,059	第二駐車場跡地売却代金送金
	差 引 ⑤	9,139	△128,633	△129,106	△138,245	
当期収支差額 (④+⑤) ⑥		△257	△88,346	△88,889	△88,632	
翌年度繰越金 (①+⑥)		403,464	315,118	314,575	△88,889	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
本部預託資金	0	0	0				
流動資産	9,273	9,249	△ 24	流動負債	587	652	65
現金	0	0	0	未払消費税	0	0	0
小口現金	0	0	0	未払金	175	221	46
普通預金	9,078	9,249	171	未払費用	0	0	0
未収金	199	0	△ 199	預り金	412	431	19
その他流動資産	△ 4	0	4	前受収益	0	0	0
固定資産	394,778	305,978	△ 88,800	固定負債	0	0	0
建物	269,856	269,856	0	退職給与引当金	0	0	0
構築物	3,212	3,212	0				
機械及び装置	0	0	0				
車両及び運搬具	0	0	0				
器具及び備品	2,122	2,122	0	翌年度繰越金	403,464	314,575	△ 88,889
土地	119,588	30,788	△ 88,800				
その他固定資産	0	0	0				
計	404,051	315,227	△ 88,824	計	404,051	315,227	△ 88,824

〈宿泊経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 49,313 千円 の増

イ 支 出 合計額 対前年度比 300 千円 の減 (△3.1%)

ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、 40,217千円 となるが、

ここに本部からの回送金を加え、本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部より回送金	9,288千円
※本部へ回送金	138,394千円

エ 翌年度繰越金 314,575千円 対前年比 88,889 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）	△88,824千円	固定資産の減 (第二駐車場売却)
②負債の状況（貸方）	65千円	流動負債の増
③資本（剰余金）の状況（貸方）	△88,889千円	繰越金の減